



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 榎 大介
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 星野 忠彦 TEL 0258-92-4111
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,000	7.9	603	—	2,808	△48.5	1,957	△50.7
2023年3月期	20,386	13.0	△213	—	5,454	286.2	3,970	379.5

(注) 包括利益 2024年3月期 4,032百万円 (—%) 2023年3月期 △7,447百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	175.37	—	3.1	3.3	2.7
2023年3月期	354.26	—	6.0	6.1	△1.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 42百万円 2023年3月期 18百万円

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	85,753	63,806	74.4	6,134.86
2023年3月期	83,555	62,061	74.3	5,537.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 63,806百万円 2023年3月期 62,061百万円

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,755	△1,841	△2,611	2,839
2023年3月期	5,342	△1,562	△1,016	4,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	208	5.2	0.3
2024年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00	240	13.1	0.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		17.3	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,650	4.3	0	—	1,300	△40.3	900	△40.0	86.53
通期	22,900	4.1	400	△33.7	2,200	△21.7	1,500	△23.4	144.22

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	11,990,000株	2023年3月期	11,990,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	1,589,368株	2023年3月期	781,568株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	11,162,082株	2023年3月期	11,208,472株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,784	7.9	493	—	2,709	△49.6	1,879	△52.0
2023年3月期	19,266	13.7	△259	—	5,374	282.7	3,912	315.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	168.34	—
2023年3月期	349.07	—

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	84,658	62,921	74.3	6,049.82
2023年3月期	82,575	61,288	74.2	5,468.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 62,921百万円 2023年3月期 61,288百万円

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を

「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要やサービス消費の回復傾向が続いているものの、物価上昇に伴う節約志向が根強く残るなか、景況感としては個人消費の伸び悩みにより足踏み状態にあるものと見られております。今後は、内外の企業業績が好調裡に推移するなか賃金の上昇期待も大きく、緩やかな回復基調に戻るものと見込まれております。しかし、人件費、物流費等の増加懸念やエネルギー価格の動向、人手不足の影響など、企業を取り巻く環境は予断を許さず、特に中小企業においては依然厳しいものと見られております。

米菓業界におきましては、家庭内需要の維持や値上げ効果の浸透等から市場全体では昨年を上回って推移している模様であります。しかし、製造コストにおいて原材料費の高止まりに加え人件費や物流費の増加が見込まれるなど厳しさが続いているほか、エネルギー価格の高騰懸念や夏場の天候不順による原料米事情の悪化もあり、各社とも採算維持に腐心しているものと見られます。さらに、競合大手の火災事故後の動きも残り、やや不安定で厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境にあって、当社グループは、中期経営計画「新しい岩塚価値の創造」の2年目にあたり、「ドンドン造って、ガンガン売って、欠品ゼロ！」のスローガンの下、改めて供給網を再構築して欠品を起こさない体制を確立し、供給責任を全うすることを最優先方針としてまいりました。また、「ニュートレンド米菓(BEIKA)の提案」の方針を併せ掲げ、研究開発拠点である「BEIKA Lab」の機能をフル活用して「美味しさと品質」を追求するとともに、ジャンルの拡大も視野に入れ、新しい岩塚価値商品をお届けすることに力を注いでまいりました。

開発部門におきましては、「BEIKA Lab」においてお客様に感動していただける新しい岩塚価値商品の開発を進め、新たなスタイルの商品により他社との差別化をさらに際立たせたいと考え取り組んでまいりました。イタリア料理風の新感覚米菓や日本料理を感じさせる本格米菓など名店シェフ監修商品の拡充、山梨銘菓と再コラボした「きなこ餅」、山椒のしびれが特徴の小粒あられの各種企画など、新しい岩塚価値商品を生み出し改良を重ねているほか、開発商品のテスト販売に伴うインタビューや都心のイベントでのパッケージアンケートを実施するなど、お客様に寄り添い如何に商品価値を高められるかを意識してまいりました。

製造部門では、欠品を回避し供給責任を果たすことがメーカーの最大の使命であるとして、人員配置や生産・在庫計画の見直し、主力品の設備増強、配送拠点の新設などに取り組み、取引先からの強固な信頼が得られるよう注力してまいりました。また、販売高の伸長に伴い安定的に生産量が増加した結果、原材料費や労務費が抑制され総じて生産性が向上、電力・燃料費の補助政策による一定の削減効果もあって、製造原価の低減を実現してまいりました。引き続き、営業現場との打合せを密にすることで生産性を高めるとともに、在庫管理を含む物流の効率化に取り組むことで更なる好循環に繋げたいと考えております。

営業部門では、効率的な生産・販売を重視し主力商品(TOP6+2)の定番化を進め、増産体制の整った「田舎のおかき」をはじめ多くの商品において前年度を上回る販売実績を示すことができました。「THEひとつまみ」「味しらすべ」「ぬれせんべい・ぬれおかき」など着実に伸長しており、一部伸び悩んでいる商品についても粘り強い営業を行ってまいりました。また、「お米となかよし」をキーワードに情報発信のうえブランドイメージの浸透に努め、課題としてきた認知度の向上に取り組んでまいりました。地元スーパーのオリジナルブランドに共感し参画しているほか、関連した会社・団体からの表彰も重なるなど、当社の堅実な営業姿勢と相俟って徐々に手ごたえを感じてきております。なお、天候不順により原料米事情が悪化するなか、当社においては契約栽培により国産原料米の安定確保ができており、当社の強みとして取引先より再認識いただいております。

以上、当連結会計年度における業績は、主力商品の定番化を進め堅実な販売実績を示すことができ、増産に伴う原価低減効果も大きく、営業損益段階では前年度に比べ増収増益となりました。すなわち、売上高は、当社の堅実な販売姿勢が一定の評価を得てシェア確保に繋がった結果、220億円(前年度比7.9%増)と伸長しました。損益面では、増収基調を堅持したなかで原材料費・労務費の抑制や電力・燃料費の削減ができ年度を通じて製造原価の改善が図られた結果、営業利益6億3百万円(前年度は2億13百万円の損失)と黒字を確保、経常利益は受取配当金等が加わり28億8百万円(前年度比48.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億57百万円(同50.7%減)となりました。なお、経常利益に関しては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED.からの株式配当金18億38百万円(前年は記念配当があり51億81百万円)を営業外収益の受取配当金に計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は857億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億98百万円の増加となりました。

流動資産は116億32百万円で前連結会計年度末と比較して33百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が16億96百万円、原材料及び貯蔵品が1億14百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が6億47百万円増加したことおよび長期貸付金を1年内回収予定の長期貸付金に振替えたこと等によるものであります。固定資産は741億20百万円となり前連結会計年度末と比較して21億64百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券が時価評価等により29億54百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は219億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億53百万円の増加となりました。

流動負債は47億83百万円で前連結会計年度末と比較して1億27百万円の減少となりました。これは、主に未払消費税等が1億16百万円、賞与引当金が2億50百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が4億83百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は171億63百万円となり前連結会計年度末と比較して5億81百万円の増加となりました。これは、主に繰延税金負債が8億54百万円増加した一方で、長期借入金が返済により4億円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、638億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億44百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が17億49百万円、その他有価証券評価差額金が20億42百万円それぞれ増加した一方で、自己株式が取得により20億80百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高より16億96百万円減少し、28億39百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27億55百万円（前年同期比25億86百万円の収入減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益28億12百万円、減価償却費14億41百万円、法人税等の支払額13億11百万円を計上したこと等によるものであり、収入減少要因は、前年同期と比べて利息及び配当金の受取額が33億35百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億41百万円（前年同期比2億78百万円の支出増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出18億69百万円を計上したこと等によるものであり、支出増加要因は、投資有価証券の売却による収入が1億63百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26億11百万円（前年同期比15億94百万円の支出増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払額2億8百万円、自己株式の取得による支出20億80百万円を計上したこと等によるものであり、支出増加要因は、自己株式の取得による支出が20億79百万円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	74.5	73.4	72.4	74.3	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.8	31.7	22.7	31.7	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.6	0.9	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,714.2	1,067.4	222.3	668.9	483.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

米菓業界におきましては、原材料や燃料費等の高止まりに加え人件費や物流費の増加が見込まれるなど、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度となる第72期において、「欠品ゼロでドンドンゆこう！」をスローガンに掲げ、基本方針を「『新しい岩塚価値の創造』選ばれ続ける「ブランド」を目指して」と定めて、お客様や社会の課題と真摯に向き合いリスペクトされる企業集団を目指し、経営課題に取り組んでまいります。

次期におきましては、引き続き、お客様の立場に立った品質保証体制を確立し、主力ブランドである「TOP6+2」の集中販売による岩塚ブランドの認知拡大を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、連結売上高229億円、営業利益4億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

また、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金として18億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,540,722	2,843,880
受取手形及び売掛金	4,752,587	5,400,049
商品及び製品	517,175	583,708
仕掛品	124,230	131,529
原材料及び貯蔵品	1,402,431	1,287,847
前払費用	57,738	64,195
1年内回収予定の長期貸付金	—	1,223,499
その他	236,686	135,294
貸倒引当金	△32,580	△37,140
流動資産合計	11,598,992	11,632,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,241,951	17,590,611
減価償却累計額	△9,244,350	△9,772,570
建物及び構築物(純額)	7,997,600	7,818,040
機械装置及び運搬具	14,333,671	15,105,943
減価償却累計額	△9,469,401	△9,937,291
機械装置及び運搬具(純額)	4,864,269	5,168,652
土地	755,245	799,371
リース資産	145,851	118,759
減価償却累計額	△100,440	△75,150
リース資産(純額)	45,411	43,609
建設仮勘定	269,713	332,905
その他	454,923	540,605
減価償却累計額	△352,082	△375,974
その他(純額)	102,840	164,630
有形固定資産合計	14,035,081	14,327,208
無形固定資産	110,102	107,446
投資その他の資産		
投資有価証券	56,407,429	59,362,155
長期貸付金	1,079,016	—
従業員に対する長期貸付金	1,882	3,609
長期前払費用	70,637	57,018
繰延税金資産	56,272	56,960
その他	229,083	240,072
貸倒引当金	△32,997	△33,472
投資その他の資産合計	57,811,323	59,686,343
固定資産合計	71,956,507	74,120,998
資産合計	83,555,499	85,753,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	990,606	993,305
1年内返済予定の長期借入金	400,800	400,800
未払費用	570,808	602,871
未払法人税等	869,470	386,014
未払消費税等	28,677	145,194
賞与引当金	455,692	706,090
その他	1,595,534	1,549,430
流動負債合計	4,911,590	4,783,706
固定負債		
長期借入金	806,000	405,200
繰延税金負債	14,220,004	15,074,717
退職給付に係る負債	1,218,062	1,223,803
役員株式給付引当金	20,117	43,241
役員退職慰労引当金	5,285	2,685
その他	312,642	414,056
固定負債合計	16,582,112	17,163,703
負債合計	21,493,703	21,947,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	21,612,920	23,362,260
自己株式	△1,064,682	△3,144,767
株主資本合計	24,042,238	23,711,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,002,555	40,045,363
退職給付に係る調整累計額	17,003	49,596
その他の包括利益累計額合計	38,019,558	40,094,960
純資産合計	62,061,796	63,806,453
負債純資産合計	83,555,499	85,753,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	20,386,268	22,000,284
売上原価	15,729,986	16,241,630
売上総利益	4,656,282	5,758,653
販売費及び一般管理費	4,869,846	5,155,396
営業利益又は営業損失(△)	△213,564	603,257
営業外収益		
受取利息	55,267	47,579
受取配当金	5,220,283	1,882,661
その他	419,250	295,789
営業外収益合計	5,694,801	2,226,030
営業外費用		
支払利息	7,934	5,400
貸倒引当金繰入額	4,016	4,766
休止固定資産費用	11,380	8,275
その他	3,053	2,451
営業外費用合計	26,384	20,893
経常利益	5,454,852	2,808,393
特別利益		
固定資産売却益	2,741	313
投資有価証券売却益	162,226	3,180
国庫補助金	2,400	36,200
受取損害賠償金	—	37,981
特別利益合計	167,368	77,675
特別損失		
固定資産除却損	30,884	12,456
固定資産売却損	—	981
固定資産圧縮損	2,400	36,200
投資有価証券評価損	687	219
出資金売却損	15,684	—
減損損失	6,000	—
災害による損失	—	23,552
特別損失合計	55,656	73,410
税金等調整前当期純利益	5,566,564	2,812,658
法人税、住民税及び事業税	1,695,348	871,716
法人税等調整額	△99,443	△16,578
法人税等合計	1,595,905	855,138
当期純利益	3,970,659	1,957,520
親会社株主に帰属する当期純利益	3,970,659	1,957,520

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,970,659	1,957,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,442,953	2,042,808
退職給付に係る調整額	24,773	32,593
その他の包括利益合計	△11,418,179	2,075,402
包括利益	△7,447,520	4,032,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,447,520	4,032,922
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	17,822,310	△1,064,577	20,251,733
当期変動額					
剰余金の配当			△180,049		△180,049
親会社株主に帰属する当期純利益			3,970,659		3,970,659
自己株式の取得				△105	△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,790,610	△105	3,790,504
当期末残高	1,634,750	1,859,250	21,612,920	△1,064,682	24,042,238

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49,445,508	△7,770	49,437,738	69,689,471
当期変動額				
剰余金の配当				△180,049
親会社株主に帰属する当期純利益				3,970,659
自己株式の取得				△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,442,953	24,773	△11,418,179	△11,418,179
当期変動額合計	△11,442,953	24,773	△11,418,179	△7,627,674
当期末残高	38,002,555	17,003	38,019,558	62,061,796

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	21,612,920	△1,064,682	24,042,238
当期変動額					
剰余金の配当			△208,181		△208,181
親会社株主に帰属する当期純利益			1,957,520		1,957,520
自己株式の取得				△2,080,085	△2,080,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,749,339	△2,080,085	△330,745
当期末残高	1,634,750	1,859,250	23,362,260	△3,144,767	23,711,492

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38,002,555	17,003	38,019,558	62,061,796
当期変動額				
剰余金の配当				△208,181
親会社株主に帰属する当期純利益				1,957,520
自己株式の取得				△2,080,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,042,808	32,593	2,075,402	2,075,402
当期変動額合計	2,042,808	32,593	2,075,402	1,744,656
当期末残高	40,045,363	49,596	40,094,960	63,806,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,566,564	2,812,658
減価償却費	1,357,127	1,441,376
減損損失	6,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69,625	5,035
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,170	250,397
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	23,124
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,505	50,459
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,285	△2,600
投資有価証券評価損益(△は益)	687	219
投資有価証券売却損益(△は益)	△162,226	△3,180
出資金売却損	15,684	—
受取利息及び受取配当金	△5,275,551	△1,930,241
国庫補助金	△2,400	△36,200
受取損害賠償金	—	△37,981
支払利息	7,934	5,400
持分法による投資損益(△は益)	△18,457	△42,218
固定資産売却損益(△は益)	△2,741	667
固定資産除却損	30,884	12,456
固定資産圧縮損	2,400	36,200
売上債権の増減額(△は増加)	△299,569	△647,462
棚卸資産の増減額(△は増加)	△147,389	40,752
仕入債務の増減額(△は減少)	208,188	2,699
未払消費税等の増減額(△は減少)	△195,695	116,517
その他	96,552	△1,144
小計	1,155,987	2,096,937
利息及び配当金の受取額	5,273,612	1,938,258
利息の支払額	△7,987	△5,700
法人税等の支払額	△1,079,162	△1,311,588
損害賠償金の受取額	—	37,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,342,449	2,755,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,554,126	△1,869,914
有形固定資産の売却による収入	10,903	464
無形固定資産の取得による支出	△50,568	△43,198
投資有価証券の取得による支出	△39,263	△88,813
投資有価証券の売却による収入	200,100	36,182
出資金の売却による収入	26,942	—
関係会社貸付けによる支出	△249,373	△130,000
関係会社貸付金の回収による収入	105,373	230,000
国庫補助金による収入	2,400	36,200
その他	△15,063	△12,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,562,676	△1,841,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△800,800	△400,800
社債の発行による収入	—	100,000
配当金の支払額	△180,043	△208,245
自己株式の取得による支出	△105	△2,080,085
その他	△35,392	△21,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,342	△2,611,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,763,441	△1,696,842
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,279	4,536,721
現金及び現金同等物の期末残高	4,536,721	2,839,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、役員に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて会計処理を行っております。

①取引の概要

当社は役員に対し、役位及び会社の業績に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

役員株式給付信託（BBT）の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行が当社株式22,300株を保有しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに77,615千円、22,300株であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,537.06円	6,134.86円
1株当たり当期純利益	354.26円	175.37円

- (注) 1. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において計上されている「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は前連結会計年度、当連結会計年度はともに44,600株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度、当連結会計年度はともに44,600株であります。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,970,659	1,957,520
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,970,659	1,957,520
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,208,472	11,162,082

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	62,061,796	63,806,453
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	62,061,796	63,806,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,208,432	10,400,632

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が当社株式により投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,995,000株
株式分割により増加する株式数	5,995,000株
株式分割後の発行済株式総数	11,990,000株
株式分割後の発行可能株式総数	47,960,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年4月1日

(注) 基準日当日は、株主名簿管理人の休業日にあたり、実質的な基準日は2024年3月29日となります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

当該株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,398万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,796万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2024年4月1日
-------	-----------

4. その他

(1) 資本金の額の変更

当該株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。